

議事概要

令和4年度 第2回 新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会

日 時： 令和5年3月15日（水） 午後3時00分～午後4時00分
場 所： 新潟市芸術創造村・国際青少年センター 4階 多目的スペース2
出席者： 新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会委員
池田委員、今井委員、栗田委員、小島委員、清野委員、高橋委員、中村委員、
渡部委員、渡辺委員
事務局
地域教育推進課長ほか6名
傍聴者： なし

1 開会

2 地域教育推進課長あいさつ

3 議事

(1) 令和4年度の事業の成果と課題

(池田委員) 地域と学校パートナーシップ事業の研修について、全体の3回の研修と区ごとの研修とあるが、令和5年度はどのような内容を予定しているのか。

(事務局) 第1回目の研修は、3日間に分かれていくつかの区が集まるものから、2つの区でペアを組んで4日間で開催するように変える予定。この研修には、地域連携担当教職員と地域教育コーディネーターが参加し、はじめに事業等の説明を行い、その後、区ごとに分かれて、地域連携担当教職員と地域教育コーディネーターが情報共有する場を設定する。

第2回目の研修は、新任校長を対象とし、自校の地域と学校パートナーシップ事業推進における課題をあげ、その課題を解決するためにはどうすればよいかということをグループで協議し、最後に振り返りを行うとしたい。

第3回目の研修は、仕組みはこれまでと同様、小学校、特別支援学校を4つの区ずつにわけて2日間、中学校、中等教育学校、高等学校で1日として、3日間開催にしたい。

新任地域教育コーディネーター研修は、これまでと同様、年2回開催とし、経験豊富なコーディネーターによる取組の例の紹介と、グループ協議を主としていきたい。また、区ごとの研修は、地域教育コーディネーターの幹事と、区の教育支援センターの担当指導主事で準備を進め、来年度も区のテーマで開催していく予定。

(中村委員) 地域課題が学校ごとのイメージで、コミュニティ・スクールになっていないのではないかと。地域をどの程度の大きさでとらえて、目標共有するのか。

(事務局) 学校によって、小学校区単位、又は中学校区単位でコミュニティ・スクールの会議を進めている。ただし、例えば区を活性化するために自分たちに何ができるかということを経験にしていけば、区内の住民や行政にも、地域と学校パートナーシップ事業を進めていくときに参加してもらい、ご意見をいただくものが出てくると考える。コミュニティ・スクール担当課にもご意見は伝える。

(今井委員) 新任校長がその学校の課題を捉えることは難しいと思う。どういう視点、方向を押さえたいのか、その課題を捉えるにあたっての素材があったほうがいい。また、いいグループワークの体験がないと、いいグループワークを作ることができない。その研修の目的に応じて、ワークを作ることが大事になってくるが、グループごとにお話ししましょうということを経験していると、その人たちは現場でもそういうやり方をする。研修の作り方に工夫が必要。

地域というものをどう捉えるかは人によって様々であり、どういう視点でその場にいるかでも捉え方は全く変わってくる。地域と学校パートナーシップ事業には、学校と地域と社会教育施設がある。地域コミュニティ協議会は地域のなかで何かをしようとしていて、学校は地域と一緒に何かをしようとしていて、公民館は地域と一緒に何かをしようとしていてという、同じ目的を持っているが、各主体がどこでやるかで全部事業がバラバラに行われるというところがある。もし目的が一緒なのであれば、一緒に協働しながら事業を作っていくこともやれると思う。それを各主体が、同じ顔ぶれで、いろいろなことを年度のなかで何個かやっているところが見られるので、工夫が必要と感じる。

(事務局) 研修の進め方の意義、視点をどう捉えるか、効果のあるグループワークにするためにどうしたらよいかとしてご意見をいただいた。効果のあがるような視点の与え方、どういうふうに進めていくとよりグループワークが充実するかを考え、準備を進めていきたい。

(2) 次年度に向けての意見交換

(渡辺委員) 地域コミュニティ協議会で役員会議を毎月1回行い、地域教育コーディネーターにも来ていただいて、学校と地域コミュニティ協議会が連携していくような形にはなっているが、コミュニティ・スクールが始まってから、今までと変わらない状態がいいのかわからない。

(事務局) 自分たちの地域のなかで何が課題なのか、それを解決するためには誰が何をやるのかということと、地域コミュニティ協議会はこのあたりを、この催し物をするによってそれを解決するとか。それを進めていくために学校だったら、学校の授業でこういうやり方をするの

で、その授業をする場面で、例えば地域でそういうことの得意な方や造詣の深い方を教師役においでいただくとか。または子どもの活躍する場を民間企業に協力していただいて設定してもらおうとか。それぞれの団体や企業が、自分たちに何ができるのかをコミュニティ・スクールで話し合い、それを運用していく場面で地域と学校パートナーシップ事業があると考えている。そのことをコミュニティ・スクールに参加する委員にも、今年度以上に理解していただく必要がある。

(小島委員) コミュニティ・スクールが始まったことで、地域と学校はより近くなってきたが、あくまでも学校は子どもたちの学びの場。地域も活性化は必要で、地域課題に取り組むことも必要だが、それをどう授業につなげて、子どもたちにどうかかわらせていくかが大切。そのことで大人になったときに地域課題の解決にしっかり取り組めるようになってほしい。小・中学校のうちに、地域課題をしっかり学び、このために自分が今できること、ゴミ拾いとか、それが立派な地域貢献であって、地域の人たちはそれを喜んでくれる。その活動が、いずれ大人になったときに、率先してその地域に入っていけるようになると、コミュニティ・スクールの成果となる。1、2年ではなくて、10年後、15年後に形になると考える。学校は地域のために動くものでもないし、地域は学校を利用するものでもない。お互いがwin-winでなければいけない。だからこそ、より理解をしてもらう必要がある。地域には学校は教育をする場で、その教育に従って地域とどうかかわるか、その土台を間違っではいけない。

(中村委員) 確実に教育も社会も変わっていく。人工知能が人間以上の答えを瞬時に出してくれるような時代にもうすぐなっていく、そこで求められる力は今までと違ってきている。この混沌とした時代を生きていく力を養うためには、こういう課題に取り組むことが大事。子どもにもwin-win、地域にもwin-winということ合意形成してくださいではなく、そこに至るためにはどんなやり方があるといった研修がないと難しい。

(事務局) コミュニティ・スクールのフレームや理念もあり、導入から1年が経過しスケジュールが見えて入りやすい部分もあるので、担当課では、コミュニティ・スクールの真の課題に迫り、地域と向き合っていく講座を考えている。コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業のつながりについても、4、5年ぐらいかけて、本当にその学校らしいコミュニティ・スクールができていくと考えている。

(小島委員) ボランティアの実数は昨年度より増加しているが、全体的に減少傾向にあるということマイナスに捉えているようだが、コロナ禍によって本当に必要なもの、人、ことが、先生も地域教育コーディネーターも見えてきた。ボランティアの人数が減っても、中身が充実していればプラスだと考えている。先生がやるべきことは先生が行い、ボランティアも本当に必要なものに必要な人材を送り込む、それも少数精鋭でも大丈夫な人材を送り込むというような仕組みに変わってきている。あまり人数

と言わなくてもいい。ボランティアの人数を増加すべきとなると、かえって地域教育コーディネーターの負担が増える。必要なボランティアを集めようということではないか。

(栗田委員) 学校もいろいろ工夫し、努力しながらコロナ禍のなかで充実した授業を行ってきていることがわかった。できないこともたくさんあるが、工夫しながら、逆にコロナ禍をチャンスとして捉えていくいい機会でもあったので、数字だけではなくて中身が大事ということと、また新たな課題も見えてきた。地域課題の範囲という話も、小・中学校で連携してやっているところもある。1校でやっている地域課題が見えないところもあるが、小・中学校で連携して、コミュニティ・スクール委員が集まって、地域課題というよりも、1年目だったので育てたい子ども像の確認ということでスタートした。今、子どもたちがこういう状況だからこんなふう育てていきたいね、というように目的を共有できた。今後、地域課題も話し合っていけるといいと思うが、地域と学校パートナーシップ事業の推進会議と同じ内容で、同じ日にコミュニティ・スクールの委員会をやっている学校の割合というのは100%に近いのか。

(事務局) 全部の学校がコミュニティ・スクールのなかでやっているわけではなく、従来どおりに地域と学校パートナーシップ事業の会議を行うところもある。子どもふれあいスクール事業や、地域のお祭りを開催する学校は、地域と学校パートナーシップ事業と合わせて3つの会議を、地域合同会議という名目でやっているところもある。どういうやり方がいいのか各校も探っていると思うが、会議の数を精選するためにコミュニティ・スクールのなかで地域と学校パートナーシップ事業について話し合う場を設定した学校は、確実に増えてきている。

(栗田委員) ボランティアの高齢化や、継続してやっていけない、辞めていくという方が多い。地域と学校パートナーシップ事業の最初に入ってきたボランティアが高齢になってやめていく。この事業を維持していくという大変な課題を、コミュニティ・スクールで話し合っていけたらいい。目的を共有して役割分担をすることが、これから大事になってくる。中学校単位ぐらいの規模で、地域会とも共有しながら進めていけたらいい。

(事務局) 平成29年から小学校と中学校の9年間のなかで、主に総合的な学習の時間を中核として、地域でこういう子どもを育てましようという内容で、例えば中学校1校、小学校2校あったとしたら、各校での取組の情報共有を続けていた。かつてのそういった会議もコミュニティ・スクールのなかに組み込んで、小・中学校一緒にして地域の子どもの在り方や、地域でやりたいことをすり合わせる場となっている。ただ小中一貫のあり方とコミュニティ・スクールのあり方というのは、実践を通して検証していく必要がある。

地域課題についても、低学年では学校内や身近なもの、5、6年生で

はもっと広がってくる。中学校では区単位、高等学校では一般的には新潟市、場合によっては県内も捉えているので、そういったところも整理し、一定の方向性を示す必要がある。発達段階に応じた地域課題という形で学校では進めている。

(中村委員) ボランティアや地域教育コーディネーターは、新潟市が率先して独自にやっておりますいいシステムだが、対策本部を各学校に1つ設置するのではなく、コミュニティ単位にして、小・中学校の地域教育コーディネーターが協力しながらやっていると、よさが生かせるのではないかと。体制としても、人員としても整ってくる。

(事務局) より地域に根差して、地域と学校が向き合っただけで子どもたちの成長を支えようという考えで、167の地域学校協働本部がある。どういうふうにか協力していくのが、学校的にも、子どもたちのためにも、地域的にもいいのかという、より適正な形は、地域により若干の違いがあると思うので、好事例を吸い上げて、全体に返していくサイクルを作っていきたい。

(小島委員) 子どもの見守りや引率といった簡単なところからボランティアで入れたために、地域と学校パートナーシップ事業はここまで大きくなれたと思う。ここまで続けてこられたのもスタートが小学校だったことが大きい。ただ、もう少し枠を広げることで視野も広がるし、それをきっかけに、先生も小・中学校の連携ができるようになるのではないかと。

(今井委員) 子どもたちはどんどん成長していくので、その年度に何をやるのかも大切だが、ある程度の期間を決めて、中期的な目標があって、そこに向かって進んでいくことが大切だと考える。今学校にいる子どもたちが大人になる頃、その積み重ねの先に見えてくるビジョンを共有した方が、振り返りがしやすい。1年ごとの事業の振り返りももちろん大切だが、5年後こうなっていきたいというところのここまできているということ積み重ねていかないと、今出たような話を来年の終わりに繰り返していると思う。一定の成果がこうやって築かれてきたからこそ、次のステップに向かっていくという目標を立てて、より地域と学校パートナーシップ事業が進んだと振り返りができるようになると充実してくる。

(事務局) 教育ビジョンが令和6年度までで一旦の区切りとなり、今後、次の目標の検討が始まるので、そのなかで長期的な視野で、いろいろなこと見据えて考えていきたい。

(池田委員) 各区の社会福祉協議会のなかに、ボランティア・市民活動センターがあり、そこではボランティアのきっかけづくり講座や、ボランティアの資質向上のための研修会等もやっている。地域教育コーディネーターと、ボランティアコーディネーターと一緒に企画するものもあっていい。

(3) その他

4 閉会

【配布資料】

- ・資料1 新潟市地域と学校パートナーシップ事業実施要綱
- ・資料2 新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会開催要綱
- ・資料3 令和4年度 事業の取組